

みよし市 新型コロナウイルス感染症対策・支援一覧表

新型コロナウイルス感染症が日本全国で猛威を振るう中、本市でも現在2件の陽性患者が確認されています。
このウイルスは人から人へと感染していく性質をもっていますので、「人からうつされない、人にうつさない」対策を各自で実施していき、感染の連鎖を断ち切ることに、大変重要です。
市内の医療機関、介護、福祉施設に従事している皆さんにおかれましては、大変な苦勞をしながら診察やケアを継続していただいております、感謝に堪えません。
市民の皆さまにおかれましても、医療従事者等の方への温かい励ましなど、お互いを思いやる精神で、見守っていただきたいと思っております。
本市として、新型コロナウイルス感染症に対する支援策をまとめました。
詳細については担当課にお問い合わせください。

みよし市長 小野田 賢治

※予定を含んでいます（令和2年4月30日現在）

事業名	対象者	事業概要	実施時期	担当
特別定額給付金				
特別定額給付金事業	4月27日の住民基本台帳に記載された人	一人あたり10万円を、世帯員分を一括して世帯主に給付	令和2年5月以降（申請書発送準備中。確定次第ホームページ等で案内）	政策推進部 企画政策課 特別定額給付金推進室 (0561-76-5105)
企業・経済活動への補助と支援				
中小企業補助事業信用保証料補助金（拡充）	中小事業者	県融資制度の借入れにかかる信用保証料に対する補助事業内容の拡充に伴う申請件数の増加を見込み、予算額を増額	令和2年4月1日～令和3年3月31日	環境経済部 産業課 (0561-32-8015)
市制10周年プレミアム付商品券発行事業（拡充）	市民・市内事業者	新型コロナウイルスの影響による市内経済の早期回復を図るため、商品券の付加率を20%から30%に、発行部数を1万冊から2万冊に増加	令和2年10月1日～令和3年2月28日	
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	①、②中小事業者 ③理美容店	①県の休業要請に応じた中小事業者に対し、50万円の協力を交付（県補助1/2） ②県の休業要請対象事業者のうち、休業等開始時期に遅れた事業者においても、4月25日までに休業や時間短縮に協力し、5月6日まで継続した中小事業者に市独自で25万円を交付 ③休業した理美容店に対し20万円の協力を交付（県10万円、市10万円）	令和2年5月上旬（予定）～	
飲食店応援食事券（新型コロナ経済対策）発行事業補助金	商工会	市内飲食店での消費喚起を図るために商工会が実施する食事券発行事業に対し、補助金を交付	令和2年5月中旬（予定）～令和3年2月28日	

事業名	対象者	事業概要	実施時期	担当
テイクアウトやデリバリーを実施している飲食店の紹介	市民 市内事業者	市内でテイクアウトやデリバリーを実施している飲食店の情報をホームページで紹介	令和2年4月22日～	
農産物の販売機会の提供	職員等 市内農業者	活動自粛等により需要が低下した農作物について、市役所や市内事業所の社員に販売できる機会を提供	令和2年4月22日～	
福祉課が窓口になる給付や支援				
住居確保給付金口対象の拡大)	離職者、廃業者後2年以内の者、収入が減少し、離職廃業と同程度の状況にある人	収入要件、資産要件、求職活動要件すべてに該当する人を対象に、世帯員によって36千円から50千円までの家賃を給付	令和2年4月20日～	福祉部 福祉課 (0561-32-8010)
特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援事業	放課後等デイサービス利用者	特別支援学校等の臨時休業により生じた放課後等デイサービスの利用増による利用者負担の免除等 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4		
地域活動センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	日中一時支援事業者	新型コロナウイルスへの対応に係る支援に必要な人件費や消毒液の購入等 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4		
障がい支援区分認定の更新期限の延長	区分認定を受ける障がい者	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、やむを得ない場合に限り、障がい支援区分認定の期間を1年間延長できる		
障がい者支援施設等の ①衛生用品等の調達、環境改善 ②多床室の個室化に要する改修	障がい者支援施設等	①マスクや消毒液等の調達、施設の消毒の実施に必要な費用の補助 負担割合：国10/10 ②感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修経費の補助 負担割合：国1/2、県1/4、設置者1/4		
障がい福祉サービス確保のための支援	通所サービス事業所	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、休業要請を受けた事業所の「関係者の緊急かつ密接な連携」や「特別な形でのサービス提供」に関する取り組みに対する支援 【例】通所サービスを訪問に切り替えて対応する際の人件費や交通費等 負担割合：国2/3、県1/3		
就労系障がい福祉サービス等の機能強化事業、テレワーク等導入支援事業	就労系障がい福祉サービス等事業所	障がい者の就労を維持・確保するため、生産活動の拡大等の支援強化等を行い、就労系障がい福祉サービス等の機能強化を図る 負担割合：県1/2		

事業名	対象者	事業概要	実施時期	担当
長寿介護課が窓口になる減免や支援				
介護保険料減免	市民	主たる生計維持者の収入が減少したこと等による保険料の減免	令和2年度	福祉部 長寿介護課 (0561-32-8009)
介護保険料徴収猶予	市民	保険料の徴収を猶予	令和2年度	
サンQ体操、健康体操、いいじゃん体操の周知	市民	高齢者が自宅でできる体操をホームページ、行政区回覧で周知	令和2年3月、4月	
アルコール消毒液・マスク配布	老人福祉施設事業者	当面の不足分に対しアルコール消毒液、マスクを配布	令和2年3月、4月	
アルコール消毒液優先供給	老人福祉施設事業者	高齢者施設へのアルコール消毒液の優先供給体制の確立	令和2年度	
介護施設等消毒・洗浄経費支援事業	老人福祉施設事業者	介護施設等で感染を疑われる者が発生した場合の消毒・洗浄経費の補助	令和2年度	
保険年金課が窓口になる減免など				
傷病手当金支給事業	国民健康保険被用者	新型コロナウイルス感染症に感染した人または発熱等の症状があり感染が疑われる人に対する傷病手当金の支給	条例施行日から令和2年9月30日(予定)まで	福祉部 保険年金課 (0561-32-8011)
傷病手当金	後期高齢者医療制度被用者	新型コロナウイルス感染症に感染した人または発熱等の症状があり感染が疑われる人に対する傷病手当金の支給に係る申請の受付	条例施行日から令和2年9月30日(予定)まで	
国民健康保険税の減免	国民健康保険被保険者	主たる生計維持者の収入の減少が一定額見込まれる人に対する保険税の減免	令和2年度分	
後期高齢者医療保険料の減免	後期高齢者医療制度被保険者	後期高齢者医療保険料の減免に係る申請の受付	令和2年度分	
国民年金保険料の免除等	国民年金第1号被保険者	国民年金保険料の免除等に係る申請の受付	令和2年2月分 から	
みよし市社会福祉協議会の行なう福祉資金等の貸付				
生活福祉資金貸付制度における福祉資金【緊急小口資金】	休業者（新型コロナの影響で収入減等で給付を必要とするを含む）	緊急かつ一時的に生計維持が困難となった場合に少額の費用の貸付を行う（上限20万円）		みよし市社会福祉協議会 (福祉センター) (0561-34-1588)
生活福祉資金貸付制度における総合支援資金【生活支援費】	失業者（新型コロナの影響で収入減等で給付を必要とするを含む）	生活再建までの間に必要な生活費用の貸付けを行う（上限月20万円）		

事業名	対象者	事業概要	実施時期	担当
子育て世代へのサポートと保健センターの行なう支援				
保育環境整備改善等事業	公立保育園(7園)、民間保育園(3園)及び小規模保育事業所	新型コロナウイルス感染拡大を防止するために、保育環境を改善するための必要な整備を行なう	令和元年度、2年度	子育て健康部 子育て支援課 (0561-32-8034)
臨時特別給付金給付事業	児童手当受給世帯	子育て世帯への臨時特別給付金 児童手当を受給する世帯に、児童1人あたり1万円を支給	6月末予定	
乳幼児等ランチサポート事業	乳幼児(0歳～5歳児) 小中学校の準要保護受給者	・子育て世帯の経済的影響を緩和する目的で、未就学児の保護者に対する「子育て応援金」として乳幼児1人につき1万円を支給 ・小中学校の準要保護児童生徒に自宅での食費をサポートするため、児童生徒1人につき1万円を保護者に支給する。	6月末予定	
保育園登園自粛に伴う減額	感染症拡大防止のために登園自粛した園児	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために登園自粛した場合、 0～2歳児：保育料 3～5歳児：給食費 を登園しなかった日数に応じて減額	令和2年4月13日～5月6日	
放課後児童クラブ登室自粛に伴う減額	感染症拡大防止のために登室自粛した児童	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために登室自粛した場合、1月分の保護者負担金を減免する	令和2年4月14日～4月30日	
新型コロナウイルス濃厚接触者生活支援事業	保健所が判断した濃厚接触者及びその家族	濃厚接触者及び家族等の生活の継続に必要な支援をするため、健康観察や日常生活を支援	令和2年3月26日から	子育て健康部 健康推進課(保健センター) (0561-34-5311)
義務教育におけるコロナ対策や支援				
新型コロナウイルス感染症対策による小学校の学級分散事業	小学校の児童	臨時休業が終了し学校が再開された状況において、密閉空間・密集場所・密接場面を解消し、安全で安心な学習環境をつくるため、学級を分散させる	令和2年5月25日～8月7日	教育部 教育行政課 (0561-32-8028)
小学校運営事業 中学校運営事業	全小中学校	学校再開後、多くの児童生徒が触れる箇所に消毒液を使用し清掃するため、次亜塩素酸水生成機器を購入	令和2年5月14日以降準備	教育部 学校教育課 (0561-32-8026)
中学校運営事業	市内児童生徒及び小中学校教員	新型コロナウイルス感染症の対応としてフェイスシールドを購入し、市内全中学校生徒及び小中学校教職員に支給	令和2年5月14日以降準備	

事業名	対象者	事業概要	実施時期	担当
1人1台端末整備事業	小中学校の児童生徒	児童生徒1人1台端末の導入	令和3年2月頃から順次	教育部 教育行政課 (0561-32-8028)
家庭用学習ソフト導入事業	小中学校の児童生徒	臨時休業が終了し、学校再開後、児童生徒が速やかに通常の授業に適應できるよう、インターネットにより家庭における学習環境を整える	令和2年5月上旬頃から順次	
給食調理等委託事業（給食費の無償化）	小中学校の児童生徒	市内全小中学校の児童生徒に対して、給食費を無償化する。	令和2年6月・7月・9月	教育部 学校教育課 (給食センター) (0561-32-0100)
給食協会運営補助事業	みよし市給食協会（保護者、食材納入事業者）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月の給食中止で、発注済み食材をキャンセルしたことにより発生した費用を市が負担 学校給食法上保護者負担となる当該費用を市が負担し保護者の負担軽減を図る 食材納入事業者ひいては今後の学校給食の安定を図る 	6月	
税の減免や特例措置 住民異動届の特例 など				
地方税徴収猶予制度の特例	令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）の収入が前年同月比20%以上減少し、一時に納税を行うことが困難な個人及び法人	令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する市税について、収入が大幅に減少した場合、無担保かつ延滞金なしで1年間、徴収猶予できる特例を設ける	改正法施行日2月後（6月29日）又は令和3年1月31日までの納期限のいずれか遅い日まで	市民協働部 納税課 (0561-32-8051) 税務課 (0561-32-8003)
中小企業等の固定資産税等の軽減措置	売上高30～50%以上減の中小企業等	償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を軽減する 30%以上50%未満減少している者1/2 50%以上減少している者 ゼロ	令和3年度課税分の1年限り	市民協働部 税務課 (0561-32-8019) 環境経済部 産業課 (0561-32-8015)
固定資産税の特例措置の拡充	新規に設備投資を行う中小企業等	適用対象に事業用家屋と構築物を加える	令和2年度	
個人住民税の寄付金控除	イベント等を中止した事業者に対する払戻請求権を放棄した者等	寄付金控除の対象のうち、条例で定めるものについて税額控除の対象とする。	令和2年又は令和3年の税額控除	
軽自動車税（環境性能割）の臨時的軽減	軽自動車を取得した者	現行の軽自動車税環境性能割の税率1%軽減措置を6か月延長	令和3年3月31日取得まで	市民協働部 税務課 (0561-32-8003)
住宅ローン控除の弾力化に係る個人住民税の控除	住宅ローン控除対象者等	住宅ローン控除の適用条件の弾力化の要件に該当する場合に、当該措置の対象者にも所得税から控除しきれなかった額を住民税から控除	法改正による	

事業名	対象者	事業概要	実施時期	担当
住民異動の届出	転入・転居等の届出者	正当な理由がない場合、届出事由が生じた日から14日以内に届出を行わなければならないが、新型コロナウイルス感染症拡大防止は正当な理由とみなされることとされた	当分の間	市民協働部 市民課 (0561-32-8012)
下水道使用料の支払い猶予等	収入が減少した等の事情により下水道使用料及び水道料金の支払いが困難な人	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の徴収を委託している愛知中部水道企業団において対応する ・使用者の申し出に基づき、収入減等の状況をヒアリングし、概ね2～4か月の猶予を認める 	令和2年4月20日	都市建設部 下水道課 (32-8022)